

政策評価シート（平成27年度実績評価）

◎ 政策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の 目指す姿	災害やさまざまな危険から守られ、暮らしています	施策 主管課	防災危機管理課	施策主管 課長名	及川 牧雄
	政策の方針	地震や風水害をはじめとした自然災害のほか、事故や火災など予期せぬ様々な危険から市民の生命や財産を守るためには、東日本大震災の経験を生かすなど、日頃からの備えが必要です。そのために、地域と行政が連携した危機管理体制を強化するとともに、水害や土砂災害など自然災害防止のための対策を進めます。また、消防、救急救助体制の強化を図ります。								

2 成果指標の達成状況

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	区分	H25 (基準年度)	H26	H27	H28	H35
防災面で安全・安心であると 考えている市民の割合	防災対策に対する満足度を 示す指標	出展：市民アンケート 問：花巻市は、地震や水害などの自然災害に対する防災・減災対策について安全・安心であると思いますか？ (1) そう思う、(2)どちらかという とそう思う、(3)どちらかという とそう思わない、(4)そう思わ ない、(5)わからない (1)(2) 選択者をカウントする	%	目標値		53.0	56.0	59.0	75.0
				実績値	47.0	53.7	48.1	—	
達成度	[達成状況に関する背景・要因]								
C	実績値は年度により変動がある。平成27年度は、ハザードマップを全世帯に配布し、土砂災害危険地区や洪水による浸水想定区域をより多くの市民が認識した。また、土砂災害や洪水による浸水が想定される地域を対象として市と地域住民が一緒になって防災訓練を実施した。これらにより市民の災害に対する危機意識が高まり「防災面で安全・安心であると考えている市民の割合」が下がったものと考えられる。								

3 政策に対する各施策の達成度

No.	施策名	成果指標名	H25	H26			H27			H28		前年実績 との比較	達成度
			現状値	目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値	見込み		
1	危機管理体制の強化	自主防災組織の結成割合(%)	85.5	88.0	88.9	a	94.0	91.5	b	100.0		→	B
2	自然災害対策の強化	水や食料、備品等を備蓄している市民の割合(%)	34.5	41.0	40.4	b	47.0	35.7	c	53.0		↘	C
		自然災害時における避難場所を把握している市民の割合(%)	68.8	74.0	76.0	a	77.0	83.2	a	80.0		↗	
3	消防力の強化	火災件数(暦年)(件)	52	40	56	c	40	50	c	40	50	→	C
		消防団員の充足率(%)	91.0	93.0	90.5	b	95.0	89.4	b	97.0	89.9	→	
		住宅用火災警報器の設置率(%)	78.4	80.0	80.3	a	82.0	82.0	a	84.0	84.0	↗	
4	救急救助体制の強化	救急車到着平均時間(暦年)(分)	8.2	7.8	8.1	b	7.8	8.1	b	7.8	8.1	→	B
		応急手当実施率(暦年)(%)	39.7	42.0	38.8	b	44.0	37.6	c	46.0	47.3	↗	

4 政策の総合的な評価

評価区分	政策の課題と要因
C-③	ハザードマップの全戸配布や地域と行政が一緒になって実施している避難訓練などにより、市民の自然災害時の避難の意識が高まっている。 その一方、備蓄に対する意識が東日本大震災以降年々低下してきていることから、広報や自主防災組織の研修会、出前講座、コミュニティFM等により備蓄を積極的に呼びかけ備蓄に対する意識を高める必要がある。 消防団は将来を見据えた組織の見直しを図ることが重要課題であることから、地域の特性を捉えた事業展開を併せた検討が必要である。 市民の応急手当講習会では、今まで以上に、救急現場に居合わせた人によって行われる心肺蘇生法が傷病者の現場復帰につながる重要な処置であることを訴えていくことが必要である。
やや遅れている	

成果指標達成度	A				
	B				
	C	☆			
	D				
		④	③	②	①

政策に対する施策の達成度

5 政策を構成する施策一覧

施策名	危機管理体制の強化	施策の成果指標の達成状況	H26	A	H27	B
1						
<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練や防災知識の啓発活動など自主防災組織の活動を充実する必要がある。 ・災害時に市民に情報を伝達するためFM難聴世帯を解消する必要がある。 ・災害時に地域に十分な物資を速やかに供給できる体制が必要である。 <p>[今後の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報やコミュニティFM、出前講座、リーダー研修会等あらゆる機会を通じて災害に関する情報を提供し、また備蓄や避難対策など防災に対する啓発を行うとともに、地域の災害特性に応じた防災訓練を市と地域及び関係機関が連携して実施することにより自主防災組織の災害対応力の向上を図る。 						
施策名	自然災害対策の強化	施策の成果指標の達成状況	H26	B	H27	C
2						
<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更新したハザードマップを全世帯に配布することにより新たな浸水想定区域や土砂災害危険区域等の災害に関する情報を市民に十分周知する必要がある。 <p>[今後の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報やコミュニティFM、出前講座、リーダー研修会等あらゆる機会を通じて災害に関する情報を提供し、また備蓄や避難対策など防災に対する啓発を行うとともに、地域の災害特性に応じた防災訓練を市と地域及び関係機関が連携して実施することにより自主防災組織の災害対応力の向上を図る。 						
施策名	消防力の強化	施策の成果指標の達成状況	H26	C	H27	C
3						
<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「たき火」や「草焼き」などに起因した出火原因が半数近く占めていることから(50件中24件)、屋外における火の取扱いに関する注意喚起が必要。 ・団装備や施設の老朽化により、修繕等のランニングコストが増加傾向にあることから、効率的かつ効果的な修繕が必要。 ・少子高齢化、就業構造の変化などにより、消防団員の確保が困難になってきていることから消防団組織の再編が必要。 <p>[今後の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団、婦人消防協力隊及び自主防災組織等の連携を図りながら、火災件数の抑制と被害軽減に向けた広報活動を推進し、市民の防火意識の高揚を図る。 ・長寿命化を意識し、予防修繕及び定期的なメンテナンスを実施することで、経費の節減を図る。 ・再編は、消防団の効率的な組織体制を構築するための方策であるが、急激的な組織再編により消防団活動に支障をきたさないよう、段階的に協議を重ねて行き、その取組みを行政がバックアップする。 						
施策名	救急救助体制の強化	施策の成果指標の達成状況	H26	B	H27	C
4						
<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急車到着時間が、横ばい状態で目標値を達成していないことから、増加する携帯電話の通報要領・受理要領について検討が必要である。 ・応急手当啓発PRを継続しているものの実施率が若干低下傾向であることから、応急手当の必要性、重要性について市民の理解を深める方法の検討が必要である。 ・救急救命士養成計画に示されている目標人数に達していない。 <p>[今後の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急車の適正利用と携帯電話119番通報の要領について、広報誌やコミュニティFM等の活用を継続しPRするとともに、応急手当講習会や防火講話会等での指導、携帯電話の位置情報システムの活用及び、家庭内等での固定電話活用について啓発を図る。 ・応急手当の実施率向上については、119番受信時に応急手当の口頭指導により家庭内での応急手当充実を図る。 ・救急救命士養成については、年次計画に基づき救急救命士養成研修所へ派遣する。 						